



災害ボランティア・NPO活動サポート募金（ボラサポ）

2026年度ボラサポ「日頃からのつながりづくりで災害
関連死を起こさない地域をめざす活動」助成

応募締め切り：2026年1月16日(金)23時59分

本助成のねらい、特徴

趣旨

我が国では毎年発生する災害で多くの方が亡くなっていますが、直接的な被害で亡くなられる方の他に発災後の環境変化や復旧過程での心身への影響等により亡くなられる（以下「災害関連死」という。）方も多いです。災害関連死の要因は、慣れない避難生活による心労、損壊した家屋での生活によるストレス、医療・福祉施設の損壊によって継続的な治療やケアができなくなることなど多岐に渡ります。災害関連死を起こさないようにすることは災害時の課題であり、行政や医療・福祉専門職に加え、民間支援団体や地域住民等、多様な主体の連携によって対応できると考え、多様な団体の連携をコーディネーションし災害関連死を起こさない地域をめざす取り組みを募集

助成額

50万円～500万円/1年 ※助成総額3,000万円/1年

期 間

2年間の助成 ※1年目終了時に審査があります。

こんな活動の応募をお待ちしています

災害時に本取り組みが機能するように、平時から住民自治組織や地域住民、行政、医療・福祉専門職、社会福祉協議会、社会福祉施設、NPO・ボランティア団体、災害中間支援組織等の多様な団体と連携できるようにコーディネーションし、災害関連死を地域で起こさないようにするための取り組み。

なお、連携の範囲は、県域、県域と市町村域、市町村域等、様々な範囲を対象とします。

!

本助成事業は平時の取り組みによって災害関連死を起こさない地域をめざすことを趣旨としているため、例えば、研修会や訓練をするだけの取り組み、ネットワークを形成するだけの取り組み等は対象外となります。応募する事業が災害時における災害関連死を起こさないようにするために、どのようにつながるのかを明らかにしてください。

活動例

01

県域や市町村域において、行政や医療・福祉専門職、社会福祉協議会、社会福祉施設、NPO・ボランティア団体、住民自治組織等が災害関連死を起こさない地域をつくるために相互の役割を理解するための会合

02

市町村域において、様々な主体の参画による災害関連死を起こさない地域づくりのために役割や行動等を明らかにしたガイドラインやマニュアル等の作成

03

県域や市町村域で災害関連死に関する理解を深めるための勉強会や地域に啓発する活動

04

市町村域で避難所や在宅における災害関連死を起こさないようにするための訓練の実施

05

県域の団体が市町村域の自治会・町会等とともに災害関連死を起こさないようにするためのモデルケースづくりや人材育成を行う取り組み 等

対象団体

県域や市町村域を対象として活動する民間団体で、本助成事業を取り組むにあたり他団体との連携をコーディネーションできるボランティアグループ、住民自治組織、特定非営利活動法人、社会福祉法人、学校法人、公益法人、一般社団法人等であって、次の要件にあてはまる非営利組織

!

- 団体の基本情報を開示することが可能であって、団体としての活動の実態があり第三者から活動の実態が裏付けられること
- 5名以上で構成されている団体であること
- 親族のみで構成される団体ではないこと 等々 (詳細は要項P8を参照ください)

対象経費

本助成事業に必要な費用を対象とします。

- 活動（事業）に要する経費ならびに人件費を対象とします。
人件費を支出する場合は、**応募団体との雇用契約ならびに雇用保険**があることを原則とします。
役員の場合は、役員報酬規定の提出が必要となります。また人件費や謝金を支出する場合は、
人件費・謝金の算定基準を記載した団体の規程の写し、および人件費・謝金対象者の**活動日・時間・活動内容がわかる日報を、完了報告時に提出**いただきます。
- 助成決定した助成対象経費の費目以外の支出は認めません。応募時点で助成事業実施に
必要な費目を十分に検討のうえ、記載してください。

対象外経費

- 災害時における活動費用
- 以下の項目にあたる経費であることが応募書から判断された場合は対象外とします。
 - ・ 公的支援制度となっている事業であり、公的な財源の充当が見込まれるもの
 - ・ 他の団体からの助成による財源の充当が見込まれるもの ただし経費の明確な区分が行われることを条件に、公的な補助や他の団体の助成を受けていても助成対象とする場合もあります。
 - ・ **当該経費の妥当性が応募趣旨にあわないもの、または応募書から当該経費の必要性が読み取れないもの**
 - ・ **費用の積算内訳が不明確であるもの**
- その他助成対象外となる経費
 - ・ ボランティア活動保険料（ボランティア行事用保険料は助成対象経費です）
 - ・ 団体および団体役員が所有する拠点、物、設備などの賃借料
 - ・ 団体役員が代表である企業等へ委託・発注したものの費用
 - ・ 団体の通常活動や、団体の維持・管理のみを目的とした経費
 - ・ 助成対象期間外の活動に関する経費
 - ・ 活動の大部分を外部委託する場合の業務委託費

審査基準

寄付者からのご寄付をもとに限られた財源を活用して助成を行うため、以下の①～⑥の点を審査の基準とします。

- 01 応募書から具体的な活動内容や経費精算が読み取れる内容となっているか
- 02 目標や問題意識が明確になっているか
- 03 活動（事業）が災害関連死を起こさないようにするために有効なものであり、その内容が明確で適切か
- 04 自団体のメンバーだけでなく、地域住民や地域団体等、さまざまな人たちの参加と協力が得られた活動であるか
- 05 当該地域の行政や社会福祉協議会等の団体との連携をコーディネーションするとともに協働により活動が行われているか
- 06 地域での新しい社会的事業・活動へと発展する可能性があるか

※上記内容を総合的に判断し、審査を行い助成します。

応募の際の留意点 !

団体名義の口座

団体名義の口座がないと助成できません。

領収書の提出

団体名義の領収書が必要です。※きちんと保管ください（紛失注意！）。

報告会の参加

費用は当会で負担しますので、ご参加ください

モニタリングへの協力

事業の取り組み状況や進捗を確認させていただくことがあります。

広報の徹底

活動内容をSNSやHP等で発信ください。その際には、ボラサポの明示やロゴの掲載もしてください



応募書記入時の留意点① !

1. 応募活動内容（2026年度の活動内容）について

| | |
|-----------------------------------|--|
| 活動（事業）に取り組む背景や課題認識 | 活動地域の状況や課題について、具体例や数値（わかれ）などを踏まえて記入してください。（500字） |
| 以下に、応募する活動内容（2026年度取り組む活動）を記入ください | |
| 活動（事業）概要（課題に対してどのようなことを取り組むのか） | ①活動（事業）名称（30文字以内）※HP等に掲載するため簡潔に記入ください ②活動（事業）目的（200文字） ③活動（事業）内容（800文字） 以下項目を踏まえて具体的な（いつ、どこで、何を等）活動内容を記入ください ・自団体の役割、具体的な活動地域、連携先と連携先の役割 ・時期、回数、対象者人数等、数値で表せるものは数値も記入ください ④2026年度目指す成果（取り組む活動によりどのような成果を目指しているのか）（200文字） |

背景…活動する地域ではどのような**状況**にあるのか。もしくは**問題点**。
課題…**問題点**や**取り組むべきこと**

整合性をとってください！

事業によって**達成したいこと・目指したいこと**

・より**具体的に**記入ください。
・知らない方が見ても、何をするかがわかることを意識して記入ください
※誰かに見てもらって、内容がわかるかを確認する方法もあります

事業の**目標**や**ゴール**（より具体的に）

応募書記入時の留意点② !

2. 2027年度の活動計画（活動概要）について

本助成は2年間の助成事業であるため、2年目の計画概要も記入ください。
※ただし、1年目の助成終了時に、1年目の事業・収支報告ならびに2年目の事業・予算計画を別途ご提出いただき、審査の上、2年目の助成を決定します。

| | |
|----|----------------------------------|
| 概要 | 2026年度の活動を踏まえた2027年度の活動計画（500文字） |
|----|----------------------------------|

1年目の事業を踏まえて、2年目に展開する事業の概要

3. 本取り組みを災害時に機能させるための工夫

| | |
|-------|--|
| 工夫の内容 | |
|-------|--|

事業の取り組みが災害時にどのように機能するのか

例えば、災害関連死を起こさせないために平時からネットワークを構築する（強化する）、もしくは、ネットワークで検討する場合、そのネットワーク（もしくはネットワークに参加する団体）や検討した結果が、きちんと機能するためにどのような工夫をするのか。

例えば、災害関連死の意識を高めるための研修会を住民に実施する場合、その研修会に参加した住民が災害時に災害関連死を起させない動きをするために、どのような工夫するのか。もしくは、住民が動けるようにどのようなサポート体制を構築するのか。

応募書記入時の留意点③ !

5. 連携先について

活動における主な連携団体（地元の団体や組織）を記入ください

| | | | |
|---------------|---|----------------|--|
| 団体・組織名 | | 担当者名 | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 連絡先 (電話番号) | | 連絡先 e-mail) | |

連携先は他団体を記入 ※自団体の他部署は記入しないように！

6. 実施体制

活動の実施・運営体制について、①責任者名、②各担当者の主な役割、③外部協力者（専門家・講師等）、④上記「5」に記載した連携先の名前と役割について記入してください。
※文字でも図示でも結構です

具体的に役割や体制を記入ください

活動（事業）
実施・運営
体制

7. 活動が本助成金によるものであることを社会に周知・発信する方法

※活動が本助成金によるものであることをどのような方法で社会に周知・発信するのか、具体的な方法を記載してください（500字以内）

媒体、頻度、報告会など、具体的な内容を記入ください

応募書記入時の留意点④ !

行を増やす場合、計算式が崩れていないか、確認ください！

選択を忘れずに。
不明な場合は、ご連絡ください。

支
出

欄・本助成応募額※1の内訳のみ記入してください。必要に応じて行数を増やしてください。

| 経費区分 | 費目 ※セルをクリックして該当を選択ください | 用途・内容 | 金額(円) | 積算根拠(単価×個数など) @〇〇円×〇個=〇〇〇円 など ※必ず記入してください。 積算根拠の記載がない経費は認められません |
|---|---------------------------|------------------------|-----------|--|
| | 印刷製本費 | 関連死を防止するためのマニュアル作成の印刷費 | 25,000 | 50円×500部=25,000円 |
| | | 死を防止するためのマニュアル作成のデザイン費 | 100,000 | 一式100,000円 |
| | | への委嘱状発送のため | 1,400 | 140円×10人=1,400円 |
| | | ル発送費 | 30,000 | 1,000円×30箇所=30,000円 |
| | | | 60,000 | 10,000円×12ヶ月×50%（事業按分）=60,000円 |
| | | 加者へのお茶代 | 9,000 | 150円×6回×10人=9,000円 |
| 成 金 の み 象 記 入 費 し て 記 く へ だ 木 | 人件費 | 本事業従事者(山本)給与 | 1,800,000 | 300,000円×12ヶ月×50%（按分）=1,800,000円 |
| | 人件費 | 本事業従事者(田中)給与 | 900,000 | 250,000円×12ヶ月×30%（按分）=900,000円 |
| | 消耗品費 | 会議資料のコピー代 | 6,000 | 10円×100枚/1回×6回=6,000円 |
| | 賃借料 | ●●会議開催に係る会議室賃借料 | 180,000 | 30,000円×6回=180,000円 |
| | 賃借料 | 事務所家賃 | | 100円×12ヶ月×10%（按分）=120,000円 |
| | 保険料 | 避難訓練 | | ×50人×1回=1,400円 |
| | 諸謝金 | 災害関連死に係る研修会の講師謝金 | 120,000 | 30,000円×2回×2名=120,000円 |

記入例のレベル感で記入ください

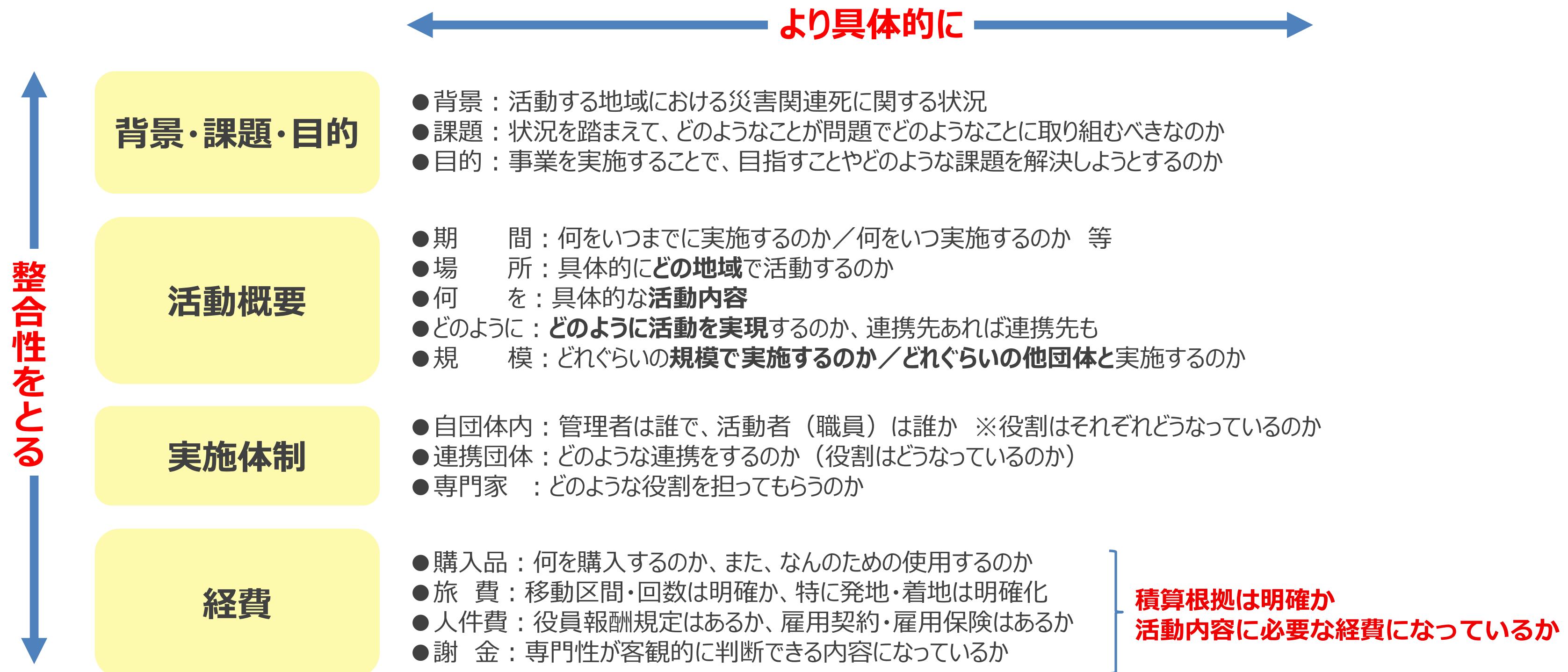
応募書記入時の留意点⑤

!

人件費について

- 応募団体と雇用契約・雇用保険があることが前提となります ※他団体との雇用契約や雇用保険不可
- 役員は役員報酬規定が必要です
- 人件費の算出方法
 - ・ 当該事業の従事者が他の事業と兼務する場合は、基本給（月給）を按分（※）して、計上してください ※当該対象者が1ヶ月のうち本事業に従事する割合
 - ・ 例）基本月給250,000円の職員が応募事業に1ヶ月の内、3割程度従事する場合
➤ $250,000\text{円} \times 30\% \times 12\text{ヶ月}$
※人件費を計上する場合は、報告時に本事業に従事したことがわかる日報（日にち、内容等）ならびに賃金台帳（もしくは基本月給がわかる雇用契約書）の提出が必要になります

応募書記入時の留意点（まとめ）



スケジュール

応募締め切り

審査

助成決定

概算送金

2026年1月16日
23:59までに、本会
WEB応募システム「e」
応募よりご応募ください。
メール郵送での受付はい
たしません。

提出された応募書類をも
とに、審査を行います。
応募内容についてのヒア
リングや連携先への確認
などを行う場合がありま
す。

2026年3月下旬（予
定）に本会ホームページ
にて公表後、正式には郵
送にてお知らせします。

原則、助成決定時
(2026年4月)に概
算払いと助成事業終了
時に精算払いの2回に
分けて送金します。送金
額は、助成決定額や活
動期間、団体の応募履
歴等を勘案し決定します。

問い合わせ先

中央共同募金会 基金事業部 ボラサポ担当

電話番号

03-3501-9112

メール

support@c.akaihane.or.jp

公募URL

<https://www.akaihane.or.jp/saigai-news/43515/>

問い合わせ受付時間

9：30～12：00、13：00～17：30（土日祝祭日を除く）

年末は2025年12月26日（金）まで、年始は2026年1月5日（月）より受け付けます



皆様のご応募お待ちしています！